

玉名横島地区の事業の効用に関する説明資料

1. 地区の概要

- (1) 関係市町村： 熊本県玉名市
- (2) 防 護 面 積： 2,905ha（農地：2,136ha、宅地等：769ha）
- (3) 主 要 工 事： 堤防補強工 10.2km、堤防根固工 10.2km
堤防舗装工 10.2km、潮遊池工 9.6km
排水樋門工 6箇所、排水機場工 3箇所
- (4) 事 業 費： 31,000百万円
- (5) 事 業 期 間： 平成12年度～平成33年度（予定）
- (6) 関 連 事 業： 該当なし

2. 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括 (単位：千円)

区 分	算定式	数 値
総費用(現在価値化)	①＝②＋③	49,294,401
当該事業による整備費用(県営事業を含む)	②	46,407,091
その他費用(関連事業費＋維持管理費)	③	2,887,310
評価期間(当該事業の工事期間＋供用期間50年)	④	89 年
総便益額(現在価値化)	⑤	341,548,219
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	6.92

(2) 総費用の総括（現在価値化） (単位：千円)

区分	施 設 名 (又は工種)	当該事業費 ①	関連事業費 ②	維持管理費 ③	総 費 用 ④＝①＋②＋③
当該事業	堤防補強工他	46,407,091	-	-	46,407,091
そ の 他	維持管理費	-	-	2,887,310	2,887,310
合計		46,407,091	-	2,887,310	49,294,401

※当該事業費には、昭和58年度～平成11年度にかけて県営海岸保全施設整備事業として整備された事業費を含む。

※総費用の詳細については「玉名横島地区の事業の効用に関する詳細」を参照。

(3) 年総効果額の総括 (単位：千円)

効果項目 \ 区分	年総効果額	効 果 の 要 因
一般資産被害額	2,835,198	農作物を浸水による被害から防護する
公共土木施設被害額	5,103,356	道路、橋等を浸水による被害から防護する
計	7,938,554	

(4) 総便益額算出表（現在価値化）

（単位：千円）

年度	経過年数	年平均便益	発生割合	便 益	割引率	便益(現在価値化)
S58	Δ 32	7,938,554	0.000	0	3.508	0
S59	Δ 31	7,938,554	0.026	206,402	3.373	696,194
S60	Δ 30	7,938,554	0.051	404,866	3.243	1,312,980
H23	Δ 4	7,938,554	0.718	5,699,882	1.170	6,668,862
H24	Δ 3	7,938,554	0.744	5,906,284	1.125	6,644,570
H25	Δ 2	7,938,554	0.769	6,104,748	1.082	6,605,337
H26	Δ 1	7,938,554	0.795	6,311,150	1.040	6,563,596
H27	0	7,938,554	0.821	6,517,553	1.000	6,517,553
H28	1	7,938,554	0.846	6,716,017	0.962	6,460,808
H29	2	7,938,554	0.872	6,922,419	0.925	6,403,238
H30	3	7,938,554	0.897	7,120,883	0.889	6,330,465
H31	4	7,938,554	0.923	7,327,285	0.855	6,264,829
H32	5	7,938,554	0.949	7,533,688	0.822	6,192,692
H33	6	7,938,554	0.974	7,732,152	0.790	6,108,400
H34	7	7,938,554	1.000	7,938,554	0.760	6,033,301
H83	56	7,938,554	1.000	7,938,554	0.111	881,179
計						341,548,219

※主な年度における便益を事例として示す。その他の年度も含めた詳細については、「玉名横島地区の事業の効用に関する詳細」を参照。

3. 効果額の算定方法（浸水防護便益）

○効果算定の考え方

本地区の費用対効果は、「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)」(平成16年6月)に準じて算定を行った。

浸水防護便益は、本事業を実施することによって、事業を実施しない場合に想定される浸水地域での被害が軽減されることであり、想定浸水地域内の本事業によって防護される資産額を便益とする。

○効果算定の方法

想定浸水地域内で本事業によって防護される資産が、高潮により浸水被害を受けた場合の想定被害額を供用期間の代表確率年毎に求め、それぞれの想定被害額に超過確率を乗じて平均被害額を算定し、これらの総和をもって年総効果額を算定した。

(1) 農作物被害額の算定

【算定式】被害額＝1メッシュ当り農作物被害額×浸水メッシュ数

① 1メッシュ当り農作物被害額

項目 工区名	作物名	作付面積 (ha) ①	単 収 (t/ha) ②	単 価 (千円/t) ③	農作物 資産額 (千円) ④＝①×②×③	被害 率 ⑤	1メッシュ 当り農作 物被害額 (千円) ⑥＝④×⑤×4
玉名横島 地 区	水 稻	1.94	5.31	226	2,328		
	小 麦	0.03	2.63	46	4		
	い ち ご	0.02	44.14	1,054	930		
	ト マ ト	0.44	138.96	306	18,710		
	葉たばこ	0.38	2.46	2,023	1,891		
	牧 草	1.19	38.75	15	692		
	計	4.00			24,555	1.0	98,220

注1) 1メッシュ＝4ha (200m×200m)

注2) 作付面積は、平成27年4月現在の国営干拓地部の作付割合で1メッシュを配分。

注3) 単収のうち水稻、小麦、トマト、いちご、葉たばこは、熊本県資料による最近5ヶ年平均単収。

また、牧草は農林水産統計年報に基づく、最近5ヶ年平均単収。

注4) 単価のうち水稻、小麦、トマト、いちご、葉たばこは、熊本県資料による最近5ヶ年平均単価。

また、牧草は、搾乳牛1頭当りTDN必要量、飼料作物必要生産量及び搾乳牛1頭当り粗生産額より算出した飼料作物単価。

注5) 被害率は「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)」(平成16年6月)より、被災年を1.0と設定。

注6) 被害額は、被災後5年間にわたる被害額を計上するため4倍とする。

(「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)」(平成16年6月)より)

② 農作物被害額の算定(確率年別)

工区名	再現確率年	1メッシュ 当り農作物 被 害 額 (千円) ①	確 率 年 別 浸 水 メッシュ数 ②	農 作 物 被 害 額 (千円) ③＝①×②	備 考
玉名横島 地 区	10年確率	98,220	52	5,107,440	
	20年確率	98,220	66	6,482,520	
	30年確率	98,220	89	8,741,580	
	40年確率	98,220	89	8,741,580	
	50年確率	98,220	104	10,214,880	

(2) 一般資産（農作物）の年平均被害軽減額の算定

被災年

項目 工区名	洪水流量 規模 Q (m ³)	年 平 均 超過確率	洪水流量 に対応する 想定被害額 (千円)	Q _n ～Q _{n+10} の年平均 超過確率	Q _n ～Q _{n+10} の同左 平均被害額 (千円)	Q _n ～Q _{n+10} の年平均 被害額 (千円)	対象流量ま での年平均 被害軽減額 (千円)
玉名横 島 地 区		1		0.90000	2,553,720	2,298,348	2,298,348
	597,655	1/10	5,107,440	0.05000	5,794,980	289,749	2,588,097
	865,801	1/20	6,482,520	0.01667	7,612,050	126,893	2,714,990
	1,200,670	1/30	8,741,580	0.00833	8,741,580	72,817	2,787,807
	1,263,954	1/40	8,741,580	0.00500	9,478,230	47,391	2,835,198
	1,977,594	1/50	10,214,880				

注) 算定式は、「海岸事業の費用便益分析指針（改訂版）」（平成16年6月）のP18を参照。

(3) 浸水防護便益の総括

項 目	浸水防護便益 (千円/年)	備 考
一般資産被害額（農作物）	2,835,198	
公共土木被害額（一般資産の180%）	5,103,356	
計	7,938,554	

注) 公共土木被害額は、「海岸事業の費用便益分析指針（改訂版）」（平成16年6月）に基づき、一般資産被害額の180%を計上した。

4. 評価に使用した資料

【共通】

- ・「海岸事業の費用便益分析指針（改訂版）」（平成16年6月農林水産省農村振興局、農林水産省水産庁、国土交通省河川局、国土交通省港湾局）
- ・「治水経済調査マニュアル（案）各種資産評価単価及びデフレーター」（平成27年2月改正国土交通省水管理・国土保全局河川計画課）

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、九州農政局 玉名横島海岸保全事業所調べ

【便益】

- ・「平成25～26年 第61次熊本農林水産統計年報」（九州農政局統計部）
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（平成27年3月27日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

玉名横島地区の事業の効用に関する詳細

1. 総費用総便益比の算定

(単位：千円)

区 分	算定式	数 値
総費用(現在価値化)	①=②+③	49,294,401
当該事業による整備費用(県営事業を含む)	②	46,407,091
その他費用(関連事業費+維持管理費)	③	2,887,310
評価期間(当該事業の工事期間+供用期間50年)	④	89 年
総便益額(現在価値化)	⑤	341,548,219
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	6.92

2. 総費用の総括(現在価値化)

(単位：千円)

区分	施 設 名 (又は工種)	当該事業費 ①	関連事業費 ②	維持管理費 ③	総 費 用 ④=①+②+③
当該事業	堤防補強工他	46,407,091	-	-	46,407,091
そ の 他	維持管理費	-	-	2,887,310	2,887,310
合計		46,407,091	-	2,887,310	49,294,401

※当該事業費には、昭和58年度～平成11年度にかけて県営海岸保全施設整備事業として整備された事業費を含む。

3. 年総効果額の総括

(単位：千円)

区分 効果項目	年総効果額	効 果 の 要 因
一般資産被害額	2,835,198	農作物を浸水による被害から防護する
公共土木施設被害額	5,103,356	道路、橋等を浸水による被害から防護する
計	7,938,554	

4. 効果の算定方法

(1) 総費用の算定

(単位：千円)

項目 年度	区分	各年度の費用			現在価値化（基準年度：平成27年度）				
		事業費 (税抜き)	維持管理費 (税抜き)	費用 (税抜き)	割引率(i=0.04)		デフレーター		費用 (税抜き)
					乗数 n	割引率 ④=1/(1+i) ⁿ	デフレーター ⑤	換算率 ⑥=⑤ _{H27} /⑤	
		①	②	③=①+②					⑦=③*④*⑥
昭和58年	県 営 (17年)	15,000		15,000	Δ 32	3.508	89.3	1.205	63,407
昭和59年		60,000		60,000	Δ 31	3.373	90.3	1.192	241,237
昭和60年		58,200		58,200	Δ 30	3.243	86.1	1.250	235,928
昭和61年		64,900		64,900	Δ 29	3.119	86.5	1.244	251,814
昭和62年		138,360		138,360	Δ 28	2.999	88.2	1.220	506,229
昭和63年		258,000		258,000	Δ 27	2.883	90.1	1.194	888,114
平成1年		187,767		187,767	Δ 26	2.772	94.3	1.141	593,879
平成2年		223,301		223,301	Δ 25	2.666	97.8	1.100	654,853
平成3年		237,282		237,282	Δ 24	2.563	100.8	1.067	648,900
平成4年		563,107		563,107	Δ 23	2.465	102.3	1.052	1,460,238
平成5年		563,107		563,107	Δ 22	2.370	102.6	1.049	1,399,957
平成6年		417,476		417,476	Δ 21	2.279	104.2	1.033	982,825
平成7年		500,971		500,971	Δ 20	2.191	104.5	1.030	1,130,556
平成8年		407,767		407,767	Δ 19	2.107	104.3	1.032	886,658
平成9年		428,571		428,571	Δ 18	2.026	105.1	1.024	889,124
平成10年		414,286		414,286	Δ 17	1.948	103.4	1.041	840,117
平成11年		380,952		380,952	Δ 16	1.873	102.1	1.054	752,053
平成12年	国 営 (22年)	479,048		479,048	Δ 15	1.801	100.6	1.070	923,159
平成13年		757,143		757,143	Δ 14	1.732	98.7	1.090	1,429,395
平成14年		739,048		739,048	Δ 13	1.665	97.6	1.102	1,356,027
平成15年		930,476		930,476	Δ 12	1.601	98.3	1.095	1,631,213
平成16年		1,025,714		1,025,714	Δ 11	1.539	99.0	1.087	1,715,910
平成17年		1,030,476		1,030,476	Δ 10	1.480	100.0	1.076	1,641,012
平成18年		1,028,571		1,028,571	Δ 9	1.423	101.2	1.063	1,555,867
平成19年		1,047,619		1,047,619	Δ 8	1.369	103.3	1.042	1,494,426
平成20年		1,006,667		1,006,667	Δ 7	1.316	106.6	1.009	1,336,697
平成21年		1,271,429		1,271,429	Δ 6	1.265	104.5	1.030	1,656,608
平成22年		1,090,476		1,090,476	Δ 5	1.217	104.9	1.026	1,361,614
平成23年		1,054,286		1,054,286	Δ 4	1.170	106.2	1.013	1,249,550
平成24年		1,416,190		1,416,190	Δ 3	1.125	105.2	1.023	1,629,858
平成25年		1,151,429		1,151,429	Δ 2	1.082	107.6	1.000	1,245,846
平成26年		1,555,556		1,555,556	Δ 1	1.040	107.6	1.000	1,617,778
平成27年		1,737,963		1,737,963	0	1.000	107.6	1.000	1,737,963
平成28年		2,120,370		2,120,370	1	0.962	107.6	1.000	2,039,796
平成29年		2,314,815		2,314,815	2	0.925	107.6	1.000	2,141,204
平成30年		2,303,704		2,303,704	3	0.889	107.6	1.000	2,047,993
平成31年		2,098,148		2,098,148	4	0.855	107.6	1.000	1,793,917
平成32年		1,790,741		1,790,741	5	0.822	107.6	1.000	1,471,989
平成33年		1,143,519		1,143,519	6	0.790	107.6	1.000	903,380
小計		34,012,435	0	34,012,435					46,407,091

※デフレーターは、「治水経済調査マニュアル（案）各種資産評価単価及びデフレーター」（平成27年2月改正）より。

(つづき)

(単位：千円)

項目 年度	区分	各年度の費用			現在価値化（基準年度：平成27年度）				
		事業費 ①	維持管理費 ②	費用 ③=①+②	割引率(i=0.04)		デフレーター		費用 ⑦=③*④*⑥
					乗数 n	割引率 ④=1/(1+i) ⁿ	デフレーター ⑤	換算率 ⑥=⑤ _{H27} /⑤	
平成34年	供 用 (50 年)		170,062	170,062	7	0.760	108	1.000	129,247
平成35年			170,062	170,062	8	0.731	107.6	1.000	124,315
平成36年			170,062	170,062	9	0.703	107.6	1.000	119,554
平成37年			170,062	170,062	10	0.676	107.6	1.000	114,962
平成38年			170,062	170,062	11	0.650	107.6	1.000	110,540
平成39年			170,062	170,062	12	0.625	107.6	1.000	106,289
平成40年			170,062	170,062	13	0.601	107.6	1.000	102,207
平成41年			170,062	170,062	14	0.577	107.6	1.000	98,126
平成42年			170,062	170,062	15	0.555	107.6	1.000	94,384
平成43年			170,062	170,062	16	0.534	107.6	1.000	90,813
平成44年			170,062	170,062	17	0.513	107.6	1.000	87,242
平成45年			170,062	170,062	18	0.494	107.6	1.000	84,011
平成46年			170,062	170,062	19	0.475	107.6	1.000	80,779
平成47年			170,062	170,062	20	0.456	107.6	1.000	77,548
平成48年			170,062	170,062	21	0.439	107.6	1.000	74,657
平成49年			170,062	170,062	22	0.422	107.6	1.000	71,766
平成50年			170,062	170,062	23	0.406	107.6	1.000	69,045
平成51年			170,062	170,062	24	0.390	107.6	1.000	66,324
平成52年			170,062	170,062	25	0.375	107.6	1.000	63,773
平成53年			170,062	170,062	26	0.361	107.6	1.000	61,392
平成54年			170,062	170,062	27	0.347	107.6	1.000	59,012
平成55年			170,062	170,062	28	0.333	107.6	1.000	56,631
平成56年			170,062	170,062	29	0.321	107.6	1.000	54,590
平成57年			170,062	170,062	30	0.308	107.6	1.000	52,379
平成58年			170,062	170,062	31	0.296	107.6	1.000	50,338
平成59年			170,062	170,062	32	0.285	107.6	1.000	48,468
平成60年			170,062	170,062	33	0.274	107.6	1.000	46,597
平成61年			170,062	170,062	34	0.264	107.6	1.000	44,896
平成62年			170,062	170,062	35	0.253	107.6	1.000	43,026
平成63年			170,062	170,062	36	0.244	107.6	1.000	41,495
平成64年			170,062	170,062	37	0.234	107.6	1.000	39,795
平成65年			170,062	170,062	38	0.225	107.6	1.000	38,264
平成66年			170,062	170,062	39	0.217	107.6	1.000	36,903
平成67年			170,062	170,062	40	0.208	107.6	1.000	35,373
平成68年			170,062	170,062	41	0.200	107.6	1.000	34,012
平成69年			170,062	170,062	42	0.193	107.6	1.000	32,822
平成70年			170,062	170,062	43	0.185	107.6	1.000	31,461
平成71年			170,062	170,062	44	0.178	107.6	1.000	30,271
平成72年			170,062	170,062	45	0.171	107.6	1.000	29,081
平成73年			170,062	170,062	46	0.165	107.6	1.000	28,060
平成74年			170,062	170,062	47	0.158	107.6	1.000	26,870
平成75年			170,062	170,062	48	0.152	107.6	1.000	25,849
平成76年			170,062	170,062	49	0.146	107.6	1.000	24,829
平成77年			170,062	170,062	50	0.141	107.6	1.000	23,979
平成78年			170,062	170,062	51	0.135	107.6	1.000	22,958
平成79年			170,062	170,062	52	0.130	107.6	1.000	22,108
平成80年			170,062	170,062	53	0.125	107.6	1.000	21,258
平成81年			170,062	170,062	54	0.120	107.6	1.000	20,407
平成82年			170,062	170,062	55	0.116	107.6	1.000	19,727
平成83年			170,062	170,062	56	0.111	107.6	1.000	18,877
総計Σ		34,012,435	8,503,100	42,515,535					49,294,401

※維持管理費は、事業費の0.5%とする。なお、維持管理は、供用開始年度から発生するものとする。

(2) 総便益の算定

(単位：千円)

項目 年度	区分	各年度の便益			現在価値化（基準年度：平成27年度）		
		年平均便益 (税抜き)	発生割合	便 益 (税抜き) ③=①×②	割引率(i=0.04)		費 用 (税抜き) ⑤=③×④
					乗数 n	割引率 ④=1/(1+i) ⁿ	
昭和58年	県 営 (17年)	7,938,554	0.000	0	Δ 32	3.508	0
昭和59年		7,938,554	0.026	206,402	Δ 31	3.373	696,194
昭和60年		7,938,554	0.051	404,866	Δ 30	3.243	1,312,980
昭和61年		7,938,554	0.077	611,269	Δ 29	3.119	1,906,548
昭和62年		7,938,554	0.103	817,671	Δ 28	2.999	2,452,195
昭和63年		7,938,554	0.128	1,016,135	Δ 27	2.883	2,929,517
平成1年		7,938,554	0.154	1,222,537	Δ 26	2.772	3,388,873
平成2年		7,938,554	0.179	1,421,001	Δ 25	2.666	3,788,389
平成3年		7,938,554	0.205	1,627,404	Δ 24	2.563	4,171,036
平成4年		7,938,554	0.231	1,833,806	Δ 23	2.465	4,520,332
平成5年		7,938,554	0.256	2,032,270	Δ 22	2.370	4,816,480
平成6年		7,938,554	0.282	2,238,672	Δ 21	2.279	5,101,933
平成7年		7,938,554	0.308	2,445,075	Δ 20	2.191	5,357,159
平成8年		7,938,554	0.333	2,643,538	Δ 19	2.107	5,569,935
平成9年		7,938,554	0.359	2,849,941	Δ 18	2.026	5,773,980
平成10年		7,938,554	0.385	3,056,343	Δ 17	1.948	5,953,756
平成11年		7,938,554	0.410	3,254,807	Δ 16	1.873	6,096,254
平成12年	国 営 (22年)	7,938,554	0.436	3,461,210	Δ 15	1.801	6,233,639
平成13年		7,938,554	0.462	3,667,612	Δ 14	1.732	6,352,304
平成14年		7,938,554	0.487	3,866,076	Δ 13	1.665	6,437,017
平成15年		7,938,554	0.513	4,072,478	Δ 12	1.601	6,520,037
平成16年		7,938,554	0.538	4,270,942	Δ 11	1.539	6,572,980
平成17年		7,938,554	0.564	4,477,344	Δ 10	1.480	6,626,469
平成18年		7,938,554	0.590	4,683,747	Δ 9	1.423	6,664,972
平成19年		7,938,554	0.615	4,882,211	Δ 8	1.369	6,683,747
平成20年		7,938,554	0.641	5,088,613	Δ 7	1.316	6,696,615
平成21年		7,938,554	0.667	5,295,016	Δ 6	1.265	6,698,195
平成22年		7,938,554	0.692	5,493,479	Δ 5	1.217	6,685,564
平成23年		7,938,554	0.718	5,699,882	Δ 4	1.170	6,668,862
平成24年		7,938,554	0.744	5,906,284	Δ 3	1.125	6,644,570
平成25年		7,938,554	0.769	6,104,748	Δ 2	1.082	6,605,337
平成26年		7,938,554	0.795	6,311,150	Δ 1	1.040	6,563,596
平成27年		7,938,554	0.821	6,517,553	0	1.000	6,517,553
平成28年		7,938,554	0.846	6,716,017	1	0.962	6,460,808
平成29年		7,938,554	0.872	6,922,419	2	0.925	6,403,238
平成30年		7,938,554	0.897	7,120,883	3	0.889	6,330,465
平成31年		7,938,554	0.923	7,327,285	4	0.855	6,264,829
平成32年		7,938,554	0.949	7,533,688	5	0.822	6,192,692
平成33年		7,938,554	0.974	7,732,152	6	0.790	6,108,400
小計				150,832,526			206,767,450

※デフレーターは、「治水経済調査マニュアル（案）各種資産評価単価及びデフレーター」（平成27年2月改正）より。

(つづき)

(単位：千円)

項目 年度	区分	各年度の便益			現在価値化（基準年度：平成27年度）		
		年平均便益 （税抜き） ①	発生割合 ②	便 益 （税抜き） ③=①×②	割引率(i=0.04)		費 用 （税抜き） ⑤=③×④
					乗数 n	割引率 ④=1/(1+i) ⁿ	
平成34年	供 用 (50年)	7,938,554	1.000	7,938,554	7	0.760	6,033,301
平成35年		7,938,554	1.000	7,938,554	8	0.731	5,803,083
平成36年		7,938,554	1.000	7,938,554	9	0.703	5,580,803
平成37年		7,938,554	1.000	7,938,554	10	0.676	5,366,463
平成38年		7,938,554	1.000	7,938,554	11	0.650	5,160,060
平成39年		7,938,554	1.000	7,938,554	12	0.625	4,961,596
平成40年		7,938,554	1.000	7,938,554	13	0.601	4,771,071
平成41年		7,938,554	1.000	7,938,554	14	0.577	4,580,546
平成42年		7,938,554	1.000	7,938,554	15	0.555	4,405,897
平成43年		7,938,554	1.000	7,938,554	16	0.534	4,239,188
平成44年		7,938,554	1.000	7,938,554	17	0.513	4,072,478
平成45年		7,938,554	1.000	7,938,554	18	0.494	3,921,646
平成46年		7,938,554	1.000	7,938,554	19	0.475	3,770,813
平成47年		7,938,554	1.000	7,938,554	20	0.456	3,619,981
平成48年		7,938,554	1.000	7,938,554	21	0.439	3,485,025
平成49年		7,938,554	1.000	7,938,554	22	0.422	3,350,070
平成50年		7,938,554	1.000	7,938,554	23	0.406	3,223,053
平成51年		7,938,554	1.000	7,938,554	24	0.390	3,096,036
平成52年		7,938,554	1.000	7,938,554	25	0.375	2,976,958
平成53年		7,938,554	1.000	7,938,554	26	0.361	2,865,818
平成54年		7,938,554	1.000	7,938,554	27	0.347	2,754,678
平成55年		7,938,554	1.000	7,938,554	28	0.333	2,643,538
平成56年		7,938,554	1.000	7,938,554	29	0.321	2,548,276
平成57年		7,938,554	1.000	7,938,554	30	0.308	2,445,075
平成58年		7,938,554	1.000	7,938,554	31	0.296	2,349,812
平成59年		7,938,554	1.000	7,938,554	32	0.285	2,262,488
平成60年		7,938,554	1.000	7,938,554	33	0.274	2,175,164
平成61年		7,938,554	1.000	7,938,554	34	0.264	2,095,778
平成62年		7,938,554	1.000	7,938,554	35	0.253	2,008,454
平成63年		7,938,554	1.000	7,938,554	36	0.244	1,937,007
平成64年		7,938,554	1.000	7,938,554	37	0.234	1,857,622
平成65年		7,938,554	1.000	7,938,554	38	0.225	1,786,175
平成66年		7,938,554	1.000	7,938,554	39	0.217	1,722,666
平成67年		7,938,554	1.000	7,938,554	40	0.208	1,651,219
平成68年		7,938,554	1.000	7,938,554	41	0.200	1,587,711
平成69年		7,938,554	1.000	7,938,554	42	0.193	1,532,141
平成70年		7,938,554	1.000	7,938,554	43	0.185	1,468,632
平成71年		7,938,554	1.000	7,938,554	44	0.178	1,413,063
平成72年		7,938,554	1.000	7,938,554	45	0.171	1,357,493
平成73年		7,938,554	1.000	7,938,554	46	0.165	1,309,861
平成74年		7,938,554	1.000	7,938,554	47	0.158	1,254,292
平成75年		7,938,554	1.000	7,938,554	48	0.152	1,206,660
平成76年		7,938,554	1.000	7,938,554	49	0.146	1,159,029
平成77年		7,938,554	1.000	7,938,554	50	0.141	1,119,336
平成78年		7,938,554	1.000	7,938,554	51	0.135	1,071,705
平成79年		7,938,554	1.000	7,938,554	52	0.130	1,032,012
平成80年		7,938,554	1.000	7,938,554	53	0.125	992,319
平成81年		7,938,554	1.000	7,938,554	54	0.120	952,626
平成82年		7,938,554	1.000	7,938,554	55	0.116	920,872
平成83年		7,938,554	1.000	7,938,554	56	0.111	881,179
総計Σ		706,531,306	69	547,760,226			341,548,219

※維持管理費は、事業費の0.5%とする。なお、維持管理は、供用開始年度から発生するものとする。